

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)			代表者	大西 雄太郎
設立根拠	整備法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	健康福祉部(健康長寿課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 健康づくりに関する知識の普及啓発事業、結核、がんその他の生活習慣病等の早期発見及び治療に必要な事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与する。 具体的事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那)、診療(長野) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H18:148,856 H19:150,251 H20:148,677 H21:154,342 ・がん検診受診者(人) H18:306,053 H19:305,784 H20:343,954 H21:364,902 ・健康センター健診受診者(人) H18:14,511 H19:17,075 H20:18,505 H21:19,786				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長野県支部 5千万円 50% ・旧長野県成人病予防協会 5千万円 50%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤		3(1)	3(1)	3(1)	3(1)
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		16	17	17	17	
	うち県職員		5	4	4	4	
職員数	常 勤		134	135	138	150	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		38	41	40	48	
	常勤職員計		134	135	138	150	
職員数	非常勤職員計		54	58	57	65	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	64.5	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	45.7	職員の平均年収(千円)	5,487

* 次表は平成21年度の状況で、()内は平成20年度

収益等 状況	平成21年度		平成20年度		県 費 受 入 状 況	平成21年度			
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)		
経常収益(A)	2,818,225		2,713,748		補助金	68,109	(81,497)		
経常費用(B)	2,833,922		2,967,528		事業費	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	15,697	()	(253,780)	()	運営費	68,109	(81,497)		
当期損益	29,045	()	(251,584)	()	交付金	0	(0)		
財務・ 資産 関係 係 指 標	公益事業比率	84.7	(81.9)	正味財産比率	75.0	(73.8)	負担金	0	(0)
	経常比率	99.0	(91.6)	流動比率	245.7	(213.8)	委託料	61,379	(67,447)
	人件費比率	39.0	(38.8)	固定比率	102.4	(103.4)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	8.2	(9.6)	固定長期適合率	84.8	(85.8)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	4.5	(14.6)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	補助金等比率	2.4	(3.0)				人件費関係費 用(再掲)	68,109	(81,497)

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自主的な運営を継続
--------	-----------

実施年月	改革基本方針		実施状況	
	実施年月	内容	実施年月	内容
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止	
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。	
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止	

経営計画等の策定状況	「長野県健康づくり事業団 中期経営計画 - 安定的に存続・成長するために -」(計画年度:平成20年度~24年度)を実施する中で、各所の改善目標を定め実施。
情報公開の取組状況	「財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)
公益法人改革への取組状況	公益法人改革に関する勉強会・説明会等に参加し情報収集に努めるとともに、本部である日本対がん協会・結核予防会の状況、全国類似団体等の動向等を注視しつつ、認定申請に向けて検討を進めている。

監査等結果	平成21年度中の県による監査等はなし。(所管課の決算理事会前の会計指導のみ)
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 結核予防法の改正や医療制度改革に伴う特定健診・特定保健指導事業による受診者数が大幅に減少してきたが、平成21年度は前年比10%以上の伸びを示す事業もあり、一部事業の値上げも相まって健診料収入は前年比107%となった。 しかし、これまでの減収による減価償却費の積立減が大きく影響し、検診機器の更新が進まない現状がある。 また、デジタル化による機器の価格高騰も更新を困難にしている。 平成21年度は、職員懇談会・職員研修会などにおいて、危機的な経営状況を職員に対し説明し、収支改善に向けた意識の共有化を図り、旅費・手当等の見直しや時間外勤務の管理の徹底を進めるとともに、委託契約の見直しを実施し、経費の削減に取組んだが、更に収支改善に努める必要がある。 (県記載欄) 平成21年度は前年度に引き続き赤字決算となった。 収支改善に向けた取組の結果、単年度の赤字額は減少しているが、平成20年に策定した中期経営計画の着実な実行と更なる事業運営の効率化が必要である。 新公益法人制度への移行における課題等を整理して、方向性について検討を行う必要がある。
--------	---

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:財団法人 長野県健康づくり事業団

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	2,368,319	2,713,748	2,818,225
	うち基本財産運用益	1,700	1,700	1,700
	うち受取会費	876	882	845
	うち事業収益	2,257,619	2,571,190	2,712,431
	うち受取補助金等	81,528	81,497	68,109
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	81,528	81,497	68,109
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	2,608,243	2,967,528	2,833,922
	うち事業費	2,201,154	2,430,011	2,401,496
	うち公益事業費	2,201,154	2,430,011	2,401,496
	うち給料手当	1,015,114	1,037,917	1,019,982
	うち管理費	226,255	285,906	232,394
	うち役員報酬	7,911	8,027	7,568
うち給料手当	101,335	106,461	77,938	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	239,924	253,780	15,697	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	59,038	14,809	12,297	
経常外費用 (E)	2,147	12,613	25,645	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	56,891	2,196	13,348	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	183,033	251,584	29,045	
一般正味財産期首残高 (H)	2,958,030	2,774,997	2,523,413	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	2,774,997	2,523,413	2,494,368	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	183,033	251,584	29,045	
正味財産期首残高 (N)	2,958,030	2,774,996	2,523,413	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,774,997	2,523,412	2,494,368	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	898,385	809,793	770,844
	うち現金預金	560,358	259,820	331,364
	固定資産	2,825,313	2,610,094	2,554,886
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,342,421	1,295,672	1,392,812
	うち退職給与引当資産	597,724	591,588	579,721
	うち減価償却引当資産	643,688	595,075	699,083
	その他の固定資産	1,382,892	1,214,422	1,062,074
資産合計	3,723,698	3,419,887	3,325,730	
負債	流動負債	431,034	378,806	313,693
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	422,084	311,524	291,748
	固定負債	517,668	517,668	517,668
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	517,668	517,668	517,668	
負債合計	948,702	896,474	831,361	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,774,996	2,523,413	2,494,369
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	274,243	46,749	97,139	
正味財産合計	2,774,996	2,523,413	2,494,369	
負債及び正味財産合計	3,723,698	3,419,887	3,325,730	